

1億6749万円の返還含む可決

■ NPO問題に関する平成23年度緊急雇用創出事業補助金の県への返還金1億6749万円を含む補正予算(129億8330万円の減額を原案のとおりに可決しました。この補正予算は、25年度中の収入見込み・執行予定を踏まえて調整したものです。

■主な質疑

問 取り調べや裁判で真実が解明されれば、県担当者の事業への具体的な関与の仕方が判明する。現段階での返還金の請求に応じていいののか。

佐藤町長 この事件の全容解明と補助金の返還は別の問題である。

問 県から返還金の請求書が届くとのことだが、届いているか。

上林企画財政課長 現時点では届いていないが、本日(3月6日)県から発送されるとの情報を得ている。

問 返還金の原資は。

上林企画財政課長 この補正予算内で調整した。

問 これまで県と共同で事業を進めてきた。返還金額を県と協議するべきでは。

豊間根総務課長 県が補助対象外と判断した支出について、一つずつ適正な支出かどうかを県と協

議した結果である。県は完了検査で一度適正と認めている。そのため、町が再度完了検査を受けるかどうかについて議論し、代理人である弁護士とも相談した。

問 請求書受領後に金額を確定するべきでは。

甲斐谷副町長 25年から金額を詰めてきているため、金額が変わることはないと考え。

討論

【反対】

木村 洋子議員
県にも責任の一端があり、法人のパートナーや土地の資産等が判明してきた現時点での補助金返還は時期尚早である。町民にどのように説明すればいいか分からない。町はまず、町民に納得してもらう努力をするべきだ。

【反対】

本木 敏明議員
県への返還金と町・県の責任は別問題であるとのことだが、納得できない。責任の所在が不明確な現時点において、なぜ補助金を返還するのか。町は県・国に事情を説明し、返還を待つてもらおう努力をするべきである。そうしなければ町民の理解を得られない。

※賛成討論なし

採決

【賛成者】 8人

- 阿部 吉衛議員
- 尾形 英明議員
- 豊間根 信議員
- 坂本 正議員
- 山崎 泰昌議員
- 阿部 幸一議員
- 吉川 淑子議員
- 稲川 勝憲議員

【反対者】 5人

- 木村 洋子議員
- 黒沢 一成議員
- 田村 剛一議員
- 佐々木 良一郎議員
- 本木 敏明議員

■その他の主な質疑

社会教育施設の復旧は

問 公立社会教育施設災害復旧事業国庫補助金が8億3426万円の減とされているが。

澤木生涯学習課長 勤労者体育センター、町立艇庫、B&G海洋センター、B&G海洋センター、鯨と海の科学館の災害復旧費で、26年度に事業実施予定である。体育センター等は25年度に災害査定を受けたが、認められなかった。26年度に再申請する。

鯨と海の科学館は、収蔵品を仮設収蔵庫に移動させた後に入札を行う。

復興事業は順調か

問 復興事業は順調に進んでいるか。

沼崎復興推進課長 これまでは計画の作成や事業に必要な予算を得るための取り組みをしてきており、いよいよ事業が本格化した。26年度は事業を一層進めていきたい。

NPO問題での給与返納額は妥当か

問 前町長・前副町長からの給与返納金290万円の収入があるが、返納額は妥当か。

佐藤町長 返納額が多いか少ないかについて、コメントする立場にない。



復旧予定のB & G海洋センター艇庫